

平成19年度当初予算のポイント

1 総括

平成19年度予算は、厳しい地方財政を取り巻く環境の中、限られた財源の有効活用を図り、全国トップクラスの少人数学級編制を初めとする教育施策を充実させたほか、少子化対策・子育て支援にも積極的に配慮したところである。

徹底した行財政改革により効率的で持続可能な財政への転換を図り、知恵と工夫を活かした施策を展開しながら、市の将来像である「水と緑 個性あふれる文化都市」の実現を目指して、子どもからお年寄りまですべての市民がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指すものである。

2 予算規模

一般会計予算 231億円
 (18年度 230億8,000万円)
 (前年度当初比 0.1%増)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、
 476億4,045万円
 (18年度 478億3,590万円)
 (前年度当初比 0.4%)

【国】	82兆9,088億円
(18年度)	79兆6,860億円
	(前年度当初比 4.0%増)
【県】	1兆7,109億円
(18年度)	1兆6,832億円
	(前年度当初比 1.6%増)
【地方財政計画】	83兆1,261億円
(18年度)	83兆1,508億円
	(前年度当初比 0.0%)
【地方財政計画】 【地方一般歳出】	65兆7,350億円
(18年度)	66兆4,801億円
	(前年度当初比 1.1%)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	10	11	12	13	14
金 額	23,700,000	23,880,000	22,888,000	22,380,000	23,688,000
伸 び 率	4.5	0.8	4.2	2.2	5.8
年 度	15	16	17	18	19
金 額	21,610,000	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000	23,100,000
伸 び 率	8.8	3.6	6.1	(2.2) 9.8	0.1

H16の数値は、減税補てん債借換額(1,666,500千円)を除いたものである。

H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

3 歳 出

印は新規事業です。 (単位:千円)

(1) 快適で住みよいまちをつくるための施策

一般市道整備事業(道路改良、舗装新設、側溝整備 他)	261,300
広域幹線道路の確立((仮称)前谷下忍線、南北道路の整備促進)	161,504
幹線道路整備事業(野・荒木・南河原幹線道路)	146,000
南大通線街路事業	18,329
工業団地通線街路事業	64,544
文化ゾーン街並整備事業(中心市街地～水城公園～さきたま古墳公園を結ぶシンボルロード)	114,461
水城公園第1期拡張整備事業	34,120
防犯対策の強化	13,111
災害に強い安全なまちづくり	
・消防団消防施設整備事業(消防自動車の更新、消防団庁舎の改修)	51,000
・備蓄用食糧等の購入、地域防災推進事業	13,475
・洪水ハザードマップの作成	3,500
治水対策事業(忍地区出水対策事業 他)	229,200
上水道事業(南河原地区簡易水道事業を含む)	3,180,764
下水道事業(幹枝線工事、ポンプ場施設修繕工事等)	2,379,380
市内循環バス運行事業(年末・年始を除く毎日運行)	51,163
超低床ノンステップバスの導入支援事業	1,617
秩父鉄道安全対策支援事業	5,033

(2) 健康で幸せなまちをつくるための施策

子ども医療支給費	156,000
(乳幼児医療費支給事業の支給対象者を拡大・一部負担金の窓口無料化)	
総合福祉会館運営事業(社会自立支援事業)	40,659
地域福祉計画策定事業	3,500
要約筆記奉仕員派遣事業	339
虐待防止事業(虐待通報用電話設置)	748
いきいきサロン事業補助	2,700
高齢者いきいき健康づくり事業	1,000
ファミリー・サポート・センター事業	5,910
放課後児童対策事業(下忍学童保育室新設【H19年9月予定】)	106,682
つどいの広場事業	2,691
地域子育て支援センター事業	17,818
母子福祉施策事業	2,722
自動体外式除細動器(AED)設置事業	5,139
不妊治療費助成事業	1,000
各種検診、健康相談の充実(保健センター)	234,892
市民保養施設利用助成事業(市指定の保養施設 年2泊まで)	18,525

(3) 個性を伸ばす教育と文化を育てるまちをつくるための施策

少人数学級の実施(市費負担教職員24名)	123,870
小学校英語活動推進事業(「古代蓮の里ぎょうだ」のびのび英語教育特区事業)	5,610
英語指導助手の配置(12名)	46,080
中学生海外派遣事業(20名)	6,188
情報機器(パソコン)を使った学校教育の充実	131,041
ものづくり大学との連携促進事業	1,500
元気な学校をつくる地域連携推進事業	1,500
放課後子ども教室事業	7,284
さわやか相談員・ボランティア相談員の配置(中学校)	13,843
障害児にかかわる補助員及び学校教育指導員の配置	36,910
小中学校施設整備事業 (中央小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事、南河原中学校校舎改修工事 他)	246,528
小学校校舎緑のカーテン事業	2,080
(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業(用地取得、造成工事)	201,100
「足袋蔵歴史のまち」・「ぎょうだ歴史ロマンの道」整備事業(文化財保存活用事業)	2,739

(4) 産業を振興し、豊かなまちをつくるための施策

中小企業者への各種融資資金利子補給事業	2,500
緊急事業所支援事業(通常の借入利率より0.5%引き下げた利率での借入支援)	1,800
企業誘致促進事業(施設設置奨励金、緑地設置奨励金、雇用促進奨励金)	41,580
空き店舗対策等活性化助成事業(蔵再生にぎわい創出事業)	500
起業家支援助成事業	9,300
住宅改修資金補助事業	5,500
地域活性化助成事業(地域型ポータルサイト開設助成)	280
人材育成事業助成	500
土地改良事業	172,374
農道及び用排水路整備事業(市内各所)	86,642
観光振興基本計画策定事業	3,200
観光案内所運営事業	4,145
草の根観光ネットワーク事業(見処案内所、貸自転車)	1,015

(5) その他の施策

男女共同参画推進事業	3,365
地域振興基金の設置	328,461
電子入札制度導入事業	1,528
市町村電子申請システム導入事業	2,296
自治会集会施設建設費補助	14,500

4 歳 入

- (1) 市税収入は、所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止により、個人市民税の大幅な増を見込み、さらに、景気回復に伴う法人市民税の増等を見込んだ結果、対前年度15億2,846万4千円(15.4%)の増となった。

<参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	10	11	12	13	14
金 額	10,279,660	10,262,425	9,822,482	9,847,281	9,843,018
伸 び 率	1.0	2.0	4.3	0.3	0.0
構 成 比	43.4	43.0	42.9	44.0	41.6
年 度	15	16	17	18	19
金 額	9,593,506	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202	11,429,666
伸 び 率	2.5	1.6	1.5	(3.7) 6.5	15.4
構 成 比	44.4	39.2	44.2	42.9	49.5

H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

- (2) 地方交付税は、所得税から個人市民税への税源移譲や合併算定替による影響等を考慮し、地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、30億円の計上(対前年度比7億5,000万円、20.0%)となり、自立性が高まった。
- (3) 財源不足を補うため、財政調整基金から4億円(前年度同額)、職員退職手当基金から1億5,000万円(対前年度比 皆増)のとりくずしを行うこととなった。
- (4) 市債は、事業を厳選するとともに合併特例債を初めとした交付税措置のある有利なものを活用する。

合併特例債は、地域振興基金造成事業、南河原地区幹線道路整備事業、各小中学校改修事業、(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業などへの充当を見込み、計上した。

市債の対前年度比は、7.9%、市債依存度は、8.7%(対前年度比 0.8%)となった。

地方財政計画の地方債依存度 11.6%

<参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	10	11	12	13	14
金 額	2,653,200	1,388,100	1,599,000	1,525,200	3,292,300
伸 び 率	32.7	47.7	15.2	4.6	115.9
依 存 度	11.2	5.8	7.0	6.8	13.9
年 度	15	16	17	18	19
金 額	1,994,300	2,380,700	1,524,600	2,190,400	2,018,000
伸 び 率	39.4	19.4	36.0	43.7	7.9
依 存 度	9.2	10.6	7.3	9.5	8.7

H16の数値は、減税補てん債借換債(1,666,500千円)を除いたものである。